令和6年度

東御市 一般会計 特別会計 予算書

長野県東御市

東御市　一般会計
特別会計　予算書目次

令和６年度会計別予算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

議案第２号　令和６年度東御市一般会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　東御市一般会計予算に関する説明書　・・・・・・・・・・・・・・　13

議案第３号　令和６年度東御市国民健康保険特別会計予算　・・・・・・・・・・・　365
　東御市国民健康保険特別会計予算に関する説明書　・・・・・・・・　369

議案第４号　令和６年度東御市介護保険特別会計予算　・・・・・・・・・・・・・　401
　東御市介護保険特別会計予算に関する説明書　・・・・・・・・・・　405

議案第５号　令和６年度東御市後期高齢者医療特別会計予算　・・・・・・・・・・　451
　東御市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書　・・・・・・・　453

令和6年度　会計別予算総括表

（単位：千円、％）

会計名称	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一般会計	15,340,000	69.8	14,992,000	69.4	348,000	2.3
国民健康保険特別会計	3,210,000	14.6	3,263,000	15.1	△ 53,000	△ 1.6
介護保険特別会計	2,960,000	13.5	2,962,000	13.7	△ 2,000	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	461,600	2.1	395,300	1.8	66,300	16.8
特別会計合計	6,631,600	30.2	6,620,300	30.6	11,300	0.2
総額	21,971,600	100.0	21,612,300	100.0	359,300	1.7

令和6年度

東 御 市 一 般 会 計 予 算 書

議案第２号

令和６年度東御市一般会計予算

令和６年度東御市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,340,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和６年２月19日　提出

東御市長　　花　岡　利　夫

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 市税		4,098,751
	1 市民税	1,639,510
	2 固定資産税	1,900,241
	3 軽自動車税	141,700
	4 市たばこ税	200,000
	5 入湯税	2,700
	6 都市計画税	214,600
2 地方譲与税		177,872
	1 地方揮発油譲与税	42,000
	2 自動車重量譲与税	126,000
	3 森林環境譲与税	9,872
3 利子割交付金		1,000
	1 利子割交付金	1,000
4 配当割交付金		15,000
	1 配当割交付金	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金		14,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	14,000
6 法人事業税交付金		44,000
	1 法人事業税交付金	44,000
7 地方消費税交付金		780,000
	1 地方消費税交付金	780,000
8 ゴルフ場利用税交付金		9,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,000
9 環境性能割交付金		7,000
	1 環境性能割交付金	7,000
10 地方特例交付金		38,000
	1 地方特例交付金	31,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,000
11 地方交付税		4,415,000
	1 地方交付税	4,415,000
12 交通安全対策特別交付金		4,000

（単位：千円）

款	項	金額
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
13 分担金及び負担金		35,603
	1 分担金	3,000
	2 負担金	32,603
14 使用料及び手数料		219,120
	1 使用料	145,055
	2 手数料	74,065
15 国庫支出金		1,546,757
	1 国庫負担金	1,027,878
	2 国庫補助金	511,762
	3 委託金	7,117
16 県支出金		1,037,911
	1 県負担金	469,425
	2 県補助金	506,176
	3 委託金	62,310
17 財産収入		116,358
	1 財産運用収入	94,377
	2 財産売払収入	21,981
18 寄附金		516,260
	1 寄附金	516,260
19 繰入金		1,160,393
	1 基金繰入金	1,160,393
20 繰越金		100,080
	1 繰越金	100,080
21 諸収入		520,295
	1 延滞金、加算金及び過料	3,002
	2 貸付金元利収入	291,928
	3 雑入	220,409
	4 市預金利子	1
	5 受託事業収入	4,955
22 市債		483,600
	1 市債	483,600

（単位：千円）

款	項	金　　額
歳　　入　　合　　計		15,340,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 議　　会　　費		144,003
	1 議　　会　　費	144,003
2 総　　務　　費		2,797,335
	1 総　　務　　管　　理　　費	2,435,403
	2 徴　　税　　費	167,480
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,049
	4 選　　挙　　費	60,779
	5 統　　計　　調　　査　　費	6,745
	6 監　　査　　委　　員　　費	12,879
3 民　　生　　費		5,016,163
	1 社　　会　　福　　祉　　費	2,450,561
	2 児　　童　　福　　祉　　費	2,292,889
	3 人　権　同　和　対　策　費	52,199
	4 災　　害　　救　　助　　費	11,176
	5 生　　活　　保　　護　　費	208,532
	6 男 女 共 同 参 画 費	806
4 衛　　生　　費		1,271,980
	1 保　　健　　衛　　生　　費	398,794
	2 清　　掃　　費	712,093
	3 病　　院　　費	150,000
	4 上　　水　　道　　費	11,093
5 農　林　水　産　業　費		590,556
	1 農　　業　　費	561,987
	2 林　　業　　費	28,569
6 商　　工　　費		653,458
	1 商　　工　　費	653,458
7 土　　木　　費		1,548,721
	1 土　　木　　管　　理　　費	128,269

（単位：千円）

款	項	金額
	2 道路橋りょう費	376,422
	3 河川費	16,045
	4 都市計画費	959,919
	5 住宅費	68,066
8 消防費		575,569
	1 消防費	575,569
9 教育費		863,753
	1 教育総務費	223,041
	2 小学校費	138,424
	3 中学校費	98,326
	4 社会教育費	257,102
	5 保健体育費	146,860
10 公債費		1,837,162
	1 公債費	1,837,162
11 災害復旧費		1,300
	1 農林水産施設災害復旧費	700
	2 公共土木施設災害復旧費	600
12 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳出合計		15,340,000

第２表　　債　務　負　担　行　為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
東御市都市計画マスタープラン及び東御市立地適正化計画策定業務委託料	令和６年度から 令和７年度まで	21,000
土　地　評　価　替　業　務　委　託　料	令和６年度から 令和８年度まで	5,335

第３表　地方債

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護資金貸付金	3,500	証書借入	－	県の貸付条件による。
臨時財政対策債	28,900	同上	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金等の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
公共事業等債	89,300	同上	同上	同上
公営住宅建設事業債	21,500	同上	同上	同上
社会福祉施設整備事業債	124,100	同上	同上	同上
一般補助施設整備等事業債	25,900	同上	同上	同上
一般事業債	14,800	同上	同上	同上
防災対策事業債	4,900	同上	同上	同上
緊急防災・減災事業債	8,700	同上	同上	同上
公共施設等適正管理推進事業債	9,400	同上	同上	同上
緊急自然災害防止対策事業債	148,000	同上	同上	同上
脱炭素化推進事業債	4,600	同上	同上	同上

令和6年度

東　御　市　一　般　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比　較	増減率（%）
1 市税	4,098,751	26.7	4,059,382	27.1	39,369	1.0
2 地方譲与税	177,872	1.2	167,677	1.1	10,195	6.1
3 利子割交付金	1,000	0.0	2,000	0.0	△1,000	△50.0
4 配当割交付金	15,000	0.1	13,000	0.1	2,000	15.4
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	44,000	0.3	33,000	0.2	11,000	33.3
7 地方消費税交付金	780,000	5.1	736,000	4.9	44,000	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
9 環境性能割交付金	7,000	0.0	7,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	38,000	0.2	36,000	0.2	2,000	5.6
11 地方交付税	4,415,000	28.8	4,350,000	29.0	65,000	1.5
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	35,603	0.2	36,993	0.3	△1,390	△3.8
14 使用料及び手数料	219,120	1.4	209,511	1.4	9,609	4.6
15 国庫支出金	1,546,757	10.1	1,334,517	8.9	212,240	15.9
16 県支出金	1,037,911	6.8	1,175,718	7.8	△137,807	△11.7
17 財産収入	116,358	0.8	105,066	0.7	11,292	10.7
18 寄附金	516,260	3.4	383,010	2.6	133,250	34.8
19 繰入金	1,160,393	7.6	1,066,145	7.1	94,248	8.8
20 繰越金	100,080	0.6	100,080	0.7	0	0.0
21 諸収入	520,295	3.4	544,501	3.6	△24,206	△4.4
22 市債	483,600	3.1	605,400	4.0	△121,800	△20.1
歳入合計	15,340,000	100.0	14,992,000	100.0	348,000	2.3

（歳　出）

款	本年度予算額	構成比（%）	前年度予算額	構成比（%）	比較	増減率（%）
1 議会費	144,003	0.9	136,464	0.9	7,539	5.5
2 総務費	2,797,335	18.2	2,462,385	16.4	334,950	13.6
3 民生費	5,016,163	32.7	4,990,976	33.3	25,187	0.5
4 衛生費	1,271,980	8.3	1,250,489	8.3	21,491	1.7
5 農林水産業費	590,556	3.8	764,644	5.1	△174,088	△22.8
6 商工費	653,458	4.3	692,625	4.6	△39,167	△5.7
7 土木費	1,548,721	10.1	1,386,998	9.3	161,723	11.7
8 消防費	575,569	3.8	566,392	3.8	9,177	1.6
9 教育費	863,753	5.6	818,065	5.5	45,688	5.6
10 公債費	1,837,162	12.0	1,881,662	12.5	△44,500	△2.4
11 災害復旧費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
12 予備費	40,000	0.3	40,000	0.3	0	0.0
歳出合計	15,340,000	100.0	14,992,000	100.0	348,000	2.3

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
			144,003
233,684	7,800	894,286	1,661,565
1,925,183	158,100	207,755	2,725,125
34,176		83,972	1,153,832
259,567	17,100	23,350	290,539
	24,200	349,650	279,608
121,424	233,900	140,385	1,053,012
	13,600	17,530	544,439
10,634		13,391	839,728
		204,504	1,632,658
			1,300
			40,000
2,584,668	454,700	1,934,823	10,365,809

2　歳　入

(款)　1市税　　(項)　1市民税

目	本年度	前年度	比較
1個人	1,401,400	1,339,400	62,000
2法人	238,110	231,300	6,810
計	1,639,510	1,570,700	68,810

(項)　2固定資産税

1固定資産税	1,882,000	1,935,000	△53,000
2国有資産等所在市町村交付金	18,241	18,222	19
計	1,900,241	1,953,222	△52,981

(項)　3軽自動車税

1環境性能割	10,800	8,760	2,040
2種別割	130,900	122,900	8,000
計	141,700	131,660	10,040

(項)　4市たばこ税

1市たばこ税	200,000	183,000	17,000
計	200,000	183,000	17,000

(項)　5入湯税

1入湯税	2,700	2,000	700
計	2,700	2,000	700

(項)　6都市計画税

1都市計画税	214,600	218,800	△4,200
計	214,600	218,800	△4,200

(款)　2地方譲与税　　(項)　1地方揮発油譲与税

1地方揮発油譲与税	42,000	40,000	2,000
計	42,000	40,000	2,000

(項)　2自動車重量譲与税

1自動車重量譲与税	126,000	120,000	6,000
計	126,000	120,000	6,000

(項)　3森林環境譲与税

1森林環境譲与税	9,872	7,677	2,195
計	9,872	7,677	2,195

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	1,392,000	現年課税分	1,392,000
2 滞納繰越分	9,400	滞納繰越分	9,400
1 現年課税分	238,000	現年課税分	238,000
2 滞納繰越分	110	滞納繰越分	110

1 現年課税分	1,871,000	現年課税分	1,871,000
2 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分	11,000
1 現年課税分	18,241	現年課税分	18,241

1 環境性能割	10,800	環境性能割	10,800
1 現年課税分	130,000	現年課税分	130,000
2 滞納繰越分	900	滞納繰越分	900

1 現年課税分	200,000	現年課税分	200,000

1 現年課税分	2,700	現年課税分	2,700

1 現年課税分	212,900	現年課税分	212,900
2 滞納繰越分	1,700	滞納繰越分	1,700

1 地方揮発油譲与税	42,000	地方揮発油譲与税	42,000

1 自動車重量譲与税	126,000	自動車重量譲与税	126,000

1 森林環境譲与税	9,872	森林環境譲与税	9,872

（款） ２地方譲与税 （項） ３森林環境譲与税

（款）　３利子割交付金　　（項）　１利子割交付金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
１利　子　割　交　付　金	1,000	2,000	△1,000
計	1,000	2,000	△1,000

（款）　４配当割交付金　　（項）　１配当割交付金

１配　当　割　交　付　金	15,000	13,000	2,000
計	15,000	13,000	2,000

（款）　５株式等譲渡所得割交付金　　（項）　１株式等譲渡所得割交付金

１株式等譲渡所得割交付金	14,000	14,000	0
計	14,000	14,000	0

（款）　６法人事業税交付金　　（項）　１法人事業税交付金

１法　人　事　業　税　交　付　金	44,000	33,000	11,000
計	44,000	33,000	11,000

（款）　７地方消費税交付金　　（項）　１地方消費税交付金

１地　方　消　費　税　交　付　金	780,000	736,000	44,000
計	780,000	736,000	44,000

（款）　８ゴルフ場利用税交付金　　（項）　１ゴルフ場利用税交付金

１ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0
計	9,000	9,000	0

（款）　９環境性能割交付金　　（項）　１環境性能割交付金

１環　境　性　能　割　交　付　金	7,000	7,000	0
計	7,000	7,000	0

（款）１０地方特例交付金　　（項）　１地方特例交付金

１地　方　特　例　交　付　金	31,000	25,000	6,000
計	31,000	25,000	6,000

（項）　２新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

１新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,000	11,000	△4,000
計	7,000	11,000	△4,000

（款）１１地方交付税　　（項）　１地方交付税

１地　方　交　付　税	4,415,000	4,350,000	65,000
計	4,415,000	4,350,000	65,000

（款）１２交通安全対策特別交付金　　（項）　１交通安全対策特別交付金

１交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 利子割交付金	1,000	利子割交付金	1,000

1 配当割交付金	15,000	配当割交付金	15,000

1 株式等譲渡所得割交付金	14,000	株式等譲渡所得割交付金	14,000

1 法人事業税交付金	44,000	法人事業税交付金	44,000

1 地方消費税交付金	780,000	地方消費税交付金	780,000

1 ゴルフ場利用税交付金	9,000	ゴルフ場利用税交付金	9,000

1 環境性能割交付金	7,000	自動車税環境性能割交付金	7,000

1 地方特例交付金	31,000	地方特例交付金	31,000

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,000

1 地方交付税	4,415,000	普通交付税	3,915,000
		特別交付税	500,000

1 交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000

（款）１２交通安全対策特別交付金　（項）　１交通安全対策特別交付金

（款）１２交通安全対策特別交付金　　（項）　１交通安全対策特別交付金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
計	4,000	4,000	0

（款）１３分担金及び負担金　　（項）　１分担金

1農林水産業費分担金	3,000	3,300	△300
計	3,000	3,300	△300

（項）　２負担金

1総務費負担金	6,810	6,651	159
2民生費負担金	24,622	23,621	1,001
3農林水産業費負担金	971	3,221	△2,250
4衛生費負担金	200	200	0
計	32,603	33,693	△1,090

（款）１４使用料及び手数料　　（項）　１使用料

1総務使用料	14,096	13,245	851
2民生使用料	51,290	45,274	6,016
3衛生使用料	3	3	0
4農林水産業使用料	2,258	1,994	264
5商工使用料	1,528	1,628	△100

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	

1農　業　費　分　担　金	3,000	県営祢津御堂地区受益者分担金	3,000

1総務管理費負担金	6,810	職員退職手当基金積立金負担金	6,810
1社会福祉費負担金	9,800	老人ホーム入所負担金	9,700
		地域活動支援センター通所負担金	100
2児童福祉費負担金	14,822	私立保育料（現年度分）	11,892
		私立保育料（滞繰分）	5
		広域保育料（私立）	2,843
		子育て短期支援事業負担金	82
1農　業　費　負　担　金	971	国有地借地料負担金	146
		揚水電気料等負担金	825
1保健衛生費負担金	200	未熟児養育医療費負担金	200

1総務管理使用料	14,096	北御牧庁舎使用料	3,694
		庁舎使用料	404
		行政財産使用料	1,021
		丸山晩霞記念館使用料	1,550
		絵画館施設使用料	2,913
		移住体験交流施設使用料	410
		屋内プール広告看板掲出料	4,104
1人権同和対策使用料	10	人権啓発センター使用料	10
2社会福祉使用料	2,127	総合福祉センター使用料	367
		トロンセンター使用料	1,293
		障害者支援施設使用料	467
3児童福祉使用料	49,153	公立保育料（現年度分）	46,680
		公立保育料（滞繰分）	22
		長時間保育料（公立）	1,008
		一時保育料（公立）	844
		広域保育料（公立）	387
		特別保育料（滞繰分）	9
		休日保育料	1
		児童館使用料	1
		一時預かり利用料	201
1保健衛生使用料	3	栄養指導室使用料	3
1農　業　使　用　料	2,258	就農者住宅使用料	2,258
1商　工　使　用　料	1,528	勤労者会館使用料	50
		海野宿資料館使用料	1,100

（款）１４使用料及び手数料　（項）　１使用料

（款）１４使用料及び手数料　　（項）　１使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
6 土　木　使　用　料	75,398	72,050	3,348
7 教　育　使　用　料	482	1,222	△740
計	145,055	135,416	9,639

（項）　２手数料

1 総　務　手　数　料	14,123	14,398	△275
2 民　生　手　数　料	4	4	0
3 衛　生　手　数　料	59,607	59,362	245
4 土　木　手　数　料	330	330	0
5 農林水産業手数料	1	1	0
計	74,065	74,095	△30

（款）１５国庫支出金　　（項）　１国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,027,478	1,004,642	22,836

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		海野宿玩具館使用料	350
		資料館使用料（指定管理者事務所貸付料）	28
1住宅使用料	55,898	市営住宅使用料（現年度分）	54,000
		市営住宅使用料（滞繰分）	960
		駐車場使用料（現年度分）	840
		駐車場使用料（滞繰分）	1
		浄化槽使用料（現年度分）	96
		浄化槽使用料（滞繰分）	1
2道路橋りょう使用料	19,500	道路占用料	18,500
		公共物管理占用料	1,000
1社会教育使用料	481	公民館等使用料	481
2中学校使用料	1	北御牧中学校音楽ホール使用料	1

1総務管理手数料	1	審査請求書類等交付手数料	1
2徴税手数料	2,400	督促手数料	600
		その他の手数料	1,800
3戸籍住民基本台帳手数料	11,722	証明書等手数料	11,722
1児童福祉手数料	4	督促手数料	4
1清掃手数料	58,186	収集許可手数料	66
		ごみ処理手数料（指定袋）	58,120
2保健衛生手数料	1,421	犬事務手数料	1,421
1土木管理手数料	330	道路証明手数料	30
		屋外広告物許可手数料	280
		督促手数料	20
1農業手数料	1	農振証明手数料	1

1社会福祉費負担金	379,509	国民健康保険基盤安定負担金	27,088
		特別障害者手当等給付費負担金	8,168
		母子生活支援施設費負担金	1,860
		障害者自立支援給付費負担金	259,123
		障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	63,715
		低所得者保険料軽減負担金	9,946
		障害者医療費負担金	8,849
		国民健康保険未就学児均等割保険税負担金	554
		産前産後保険税免除負担金	206
2児童福祉費負担金	155,489	子どものための教育・保育給付費交付金	148,568
		子育てのための施設等利用給付費交付金	6,921
3児童扶養手当負担金	40,694	児童扶養手当負担金	40,694
4生活保護費等負担金	134,923	生活扶助費等負担金	63,568
		医療扶助費等負担金	68,850

（款）１５国庫支出金　（項）　１国庫負担金

（款）１５国庫支出金　　（項）　１国庫負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
２衛生費国庫負担金	400	400	0
計	1,027,878	1,005,042	22,836

（項）　２国庫補助金

１民生費国庫補助金	136,840	83,389	53,451
２衛生費国庫補助金	21,624	20,682	942
３土木費国庫補助金	129,408	112,075	17,333

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		介護扶助費等負担金	2,025
		残留邦人配偶者支援金負担金	480
5児童手当負担金	305,220	児童手当負担金	305,220
6生活困窮者自立支援費負担金	11,643	生活困窮者自立相談支援費負担金	8,550
		被保護者就労支援費負担金	2,020
		住居確保給付費負担金	1,073
1保健衛生費負担金	400	未熟児養育医療費負担金	400

1社会福祉費補助金	19,509	地域生活支援事業費等補助金	16,659
		小児慢性特定疾患対策補助金	78
		母子家庭等対策総合支援事業自立支援給付金補助金	1,987
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	785
2児童福祉費補助金	111,575	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	85
		子ども・子育て支援交付金	56,788
		地域少子化対策重点推進交付金	1,050
		児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	12,482
		地域子供の未来応援交付金	80
		次世代育成支援対策施設整備交付金	20,225
		子ども・子育て支援整備交付金	20,865
3生活保護費補助金	5,756	生活困窮者就労準備支援費補助金	533
		被保護者就労準備支援費補助金	266
		家計改善支援費補助金	1,620
		子どもの学習支援費補助金	534
		アウトリーチ支援事業補助金	2,692
		生活保護適正実施推進事業補助金	36
		一時生活支援費補助金	75
1清掃費補助金	1,650	循環型社会形成推進交付金（浄化槽）	1,650
2保健衛生費補助金	19,974	感染症予防事業費等補助金	252
		母子保健衛生費国庫補助金	3,120
		風しん予防対策事業補助金	1,674
		出産・子育て応援交付金	14,855
		マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	73
1土木費補助金	129,408	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	1,533
		社会資本整備総合交付金（道路）	28,500
		社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備事業）	21,500
		社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	2,000
		道路メンテナンス補助金（橋梁）	27,500
		社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）	19,750
		交通安全対策補助金	22,000

（款）１５国庫支出金　（項）　２国庫補助金

（款）１５国庫支出金　　（項）　２国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
4教育費国庫補助金	9,330	9,960	△630
5総務費国庫補助金	214,560	75,564	138,996
△農林水産業費国庫補助金	0	20,699	△20,699
計	511,762	322,369	189,393

（項）　３委託金

1総務費委託金	273	347	△74
2民生費委託金	6,844	6,759	85
計	7,117	7,106	11

（款）１６県支出金　　（項）　１県負担金

1民生費県負担金	469,225	466,754	2,471

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		住宅市街地総合整備事業補助金（空き家対策総合支援事業）	3,575
		集約都市形成支援事業補助金	3,000
		社会資本整備総合交付金（住宅・建築物アスベスト改修事業）	50
1教育費補助金	9,330	小学校特別支援教育奨励費補助金	750
		中学校特別支援教育奨励費補助金	650
		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（埋文）	2,015
		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（伝建）	5,355
		理科教育設備整備費等補助金	500
		要保護児童生徒援助費補助金	60
1総務費補助金	214,560	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	10,000
		個人番号カード交付事務費補助金	10,535
		外国人受入環境整備交付金	2,681
		デジタル基盤改革支援補助金	2,612
		デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	4,765
		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）	172,386
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,581

1戸籍住民基本台帳費委託金	248	中長期在留者住居地届出等事務委託金	248
2総務管理費委託金	25	自衛官募集事務委託金	25
1社会福祉費委託金	6,500	国民年金事務委託金	6,500
2児童福祉費委託金	344	特別児童扶養手当事務委託金	344

1社会福祉費負担金	325,872	国民健康保険基盤安定負担金	83,092
		母子生活支援施設費負担金	930
		後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	70,655
		障害者自立支援給付費負担金	129,561
		障害児通所給付費等負担金及び障害児通所医療費等負担金	31,857
		低所得者保険料軽減負担金	4,973
		障害者医療費負担金	4,424
		国民健康保険未就学児均等割保険税負担金	277
		産前産後保険税免除負担金	103
2児童福祉費負担金	66,348	子どものための教育・保育給付費交付金	62,888
		子育てのための施設等利用給付費交付金	3,460
3災害救助費負担金	5,625	災害弔慰金	3,750
		災害障害見舞金	1,875
4生活保護費負担金	4,000	生活保護費負担金	4,000

（款）１６県支出金　（項）　１県負担金

（款）１６県支出金　　（項）　１県負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
２衛　生　費　県　負　担　金	200	200	0
計	469,425	466,954	2,471

（項）　２県補助金

１総　務　費　県　補　助　金	5,151	931	4,220
２民　生　費　県　補　助　金	227,044	404,303	△177,259
３衛　生　費　県　補　助　金	7,334	6,484	850
４農林水産業費県補助金	259,567	217,947	41,620

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
5児童手当負担金	67,380	児童手当負担金	67,380
1保健衛生費負担金	200	未熟児養育医療費負担金	200

1総務費補助金	5,151	土地利用規制等対策費交付金	1
		ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金	4,950
		自転車用ヘルメット購入費補助金	200
1社会福祉費補助金	75,990	医療機関事務手数料補助金	2,437
		審査機関審査手数料補助金	1,127
		地域生活支援事業費等補助金	8,329
		地域福祉総合助成金	1,120
		福祉医療費補助金	62,977
2老人福祉費補助金	51,332	高齢者地域支え合い支援事業補助金	539
		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	315
		介護保険低所得者利用者負担対策事業補助金	414
		緊急宿泊支援事業補助金	12
		地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金	50,052
3児童福祉費補助金	91,640	子ども・子育て支援交付金	39,233
		多子世帯保育料減免事業補助金	1,440
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	5,269
		保育士加配支援事業補助金	4,608
		次世代育成支援対策施設整備交付金	20,225
		子ども・子育て支援整備交付金	20,865
4人権同和対策費補助金	8,082	人権・共生のまちづくり事業補助金	8,027
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	55
1保健衛生費補助金	5,714	健康増進事業費補助金	340
		地域自殺対策強化事業補助金	444
		保険者努力支援分交付金	300
		造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金	19
		骨髄バンクドナー助成事業補助金	150
		出産・子育て応援交付金	4,344
		がん患者アピアランスケア助成事業費補助金	100
		予防接種事故対策事業補助金	17
2清掃費補助金	1,620	合併浄化槽整備事業補助金	1,620
1農業費補助金	252,786	農業委員会交付金	3,820
		国有農地管理事務補助金	129
		農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	58
		中山間地域等直接支払交付金	76,529
		環境保全型農業直接支払交付金	4,125
		新規就農者育成総合対策事業補助金	21,000
		多面的機能支払推進交付金	260
		機構集積支援事業費補助金	257

（款）１６県支出金　（項）　２県補助金

（款）１６県支出金　　（項）　２県補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
5 土木費県補助金	766	662	104
6 教育費県補助金	1,304	1,255	49
7 電源立地地域対策交付金	5,010	5,056	△46
計	506,176	636,638	△130,462

（項）　３委託金

1 総務費委託金	55,178	66,694	△11,516
2 民生費委託金	5,432	5,432	0
3 土木費委託金	1,700	0	1,700
計	62,310	72,126	△9,816

（款）１７財産収入　　（項）　１財産運用収入

1 財産貸付収入	84,916	85,871	△955
2 利子及び配当金	9,461	9,543	△82

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		多面的機能支払交付金	69,633
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,000
		農地利用最適化交付金	1,697
		水利施設等保全高度化事業補助金	12,800
		農村地域防災減災事業補助金	16,900
		産地生産基盤パワーアップ事業補助金	41,578
2林業費補助金	6,781	森林造成事業補助金（森林造成、樹種転換等）	3,661
		長野県森林づくり県民税事業補助金	720
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金	2,400
1土木費補助金	766	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	766
1社会教育費補助金	396	人権教育促進事業補助金	75
		文化財保護事業補助金	321
2教育費補助金	908	部活動指導員任用事業補助金	320
		放課後子ども総合プラン推進事業補助金	588
1電源立地地域対策交付金	5,010	電源立地地域対策交付金	5,010

1総務管理費委託金	402	市町村長に対する委任事務交付金	402
2徴税費委託金	48,000	個人県民税徴収取扱費	48,000
3戸籍住民基本台帳費委託金	31	人口動態調査事務委託金	31
4統計調査費委託金	6,745	統計調査委託金	6,745
1社会福祉費委託金	5,432	社会福祉事務委託金	3
		民生児童委員交付金	5,388
		地域人権啓発活動活性化事業委託金	41
1都市計画費委託金	1,700	都市計画基礎調査委託金	1,700

1土地建物等貸付収入	74,534	土地貸付収入金（経常分）	13,395
		土地貸付収入金（臨時分）	298
		教職員住宅貸付料	720
		グループホーム土地建物貸付料	360
		建物施設使用料	222
		建物施設使用料（滞繰分）	1
		インター東部流通団地土地貸付収入金	59,538
2滋野財産区分土地建物等貸付収入	55	土地貸付収入金	55
3財産貸付収入	10,327	市有物品貸付料	10,327
1利子及び配当金	9,458	財政調整基金利子	9,391
		減債基金利子	11
		公共施設等整備基金利子	8
		地域福祉基金利子	10

（款）１７財産収入　（項）　１財産運用収入

（款）１７財産収入　　（項）　１財産運用収入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
計	94,377	95,414	△1,037

（項）　２財産売払収入

１不動産売払収入	18,000	6,000	12,000
２物品売払収入	3,981	3,652	329
計	21,981	9,652	12,329

（款）１８寄附金　　（項）　１寄附金

１一般寄附金	7,000	12,000	△5,000
２民生費寄附金	10	10	0
３ふるさと寄附金	501,000	351,000	150,000
４企業版ふるさと寄附金	8,000	20,000	△12,000
５教育費寄附金	250	0	250
計	516,260	383,010	133,250

（款）１９繰入金　　（項）　１基金繰入金

１財政調整基金繰入金	393,212	415,356	△22,144
２減債基金繰入金	100,000	100,000	0
３公共施設等整備基金繰入金	100,000	100,000	0
４人材育成事業基金繰入金	3,444	5	3,439
５都市計画事業基金繰入金	50,000	50,000	0
６地域福祉基金繰入金	30,010	10	30,000
７職員退職手当基金繰入金	235,618	213,461	22,157
８合併振興基金繰入金	180,009	180,013	△4
９地域猫活動支援基金繰入金	100	100	0
10湯の丸高原施設基金繰入金	66,000	0	66,000

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		人材育成事業基金利子	5
		都市計画事業基金利子	3
		職員退職手当基金利子	3
		海野宿施設整備基金利子	1
		合併振興基金利子	9
		学校施設整備基金利子	4
		森林環境譲与税基金利子	1
		中小企業緊急金融支援基金利子	1
		美術品等取得基金利子	1
		地域猫活動支援基金利子	1
		湯の丸高原施設基金利子	8
		企業版ふるさと納税地方創生基金利子	1
2滋野財産区分利子及び配当金	2	滋野財産区運営基金利子	2
3田中財産区分利子及び配当金	1	田中財産区運営基金利子	1

1土地建物等売払収入	18,000	土地売払収入金	13,000
		住宅団地売払収入金	5,000
1物品売払収入	3,981	資源物売払収入金	3,981

1一般寄附金	7,000	一般寄附金	7,000
1民生費寄附金	10	福祉費寄附金	10
1ふるさと寄附金	501,000	ふるさと寄附金	501,000
1企業版ふるさと寄附金	8,000	企業版ふるさと寄附金	8,000
1教育費寄附金	250	教育費寄附金	250

1財政調整基金繰入金	393,212	財政調整基金繰入金	393,212
1減債基金繰入金	100,000	減債基金繰入金	100,000
1公共施設等整備基金繰入金	100,000	公共施設等整備基金繰入金	100,000
1人材育成事業基金繰入金	3,444	人材育成事業基金繰入金	3,444
1都市計画事業基金繰入金	50,000	都市計画事業基金繰入金	50,000
1地域福祉基金繰入金	30,010	地域福祉基金繰入金	30,010
1職員退職手当基金繰入金	235,618	職員退職手当基金繰入金	235,618
1合併振興基金繰入金	180,009	合併振興基金繰入金	180,009
1地域猫活動支援基金繰入金	100	地域猫活動支援基金繰入金	100
1湯の丸高原施設基金繰入金	66,000	湯の丸高原施設基金繰入金	66,000

（款）１９繰入金　（項）　１基金繰入金

（款）１９繰入金　　（項）　１基金繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
11企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	2,000	0	2,000
△中小企業緊急金融支援基金繰入金	0	7,200	△7,200
計	1,160,393	1,066,145	94,248

（款）２０繰越金　　（項）　１繰越金

1繰越金	100,080	100,080	0
計	100,080	100,080	0

（款）２１諸収入　　（項）　１延滞金、加算金及び過料

1延滞金	3,001	3,001	0
2過料	1	1	0
計	3,002	3,002	0

（項）　２貸付金元利収入

1医療費貸付金元利収入	1,000	1,000	0
2商工費貸付金元利収入	270,000	270,000	0
3教育費貸付金元利収入	180	60	120
4総務費貸付金元利収入	17,108	17,150	△42
5農林水産業費貸付金元利収入	74	2,000	△1,926
6住宅新築資金等貸付金元利収入	800	800	0
7衛生費貸付金元利収入	2,766	2,766	0
計	291,928	293,776	△1,848

（項）　３雑入

1納付金	810	822	△12
2雑入	219,597	237,943	△18,346

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	2,000	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	2,000

1前年度繰越金	100,000	純繰越金	100,000
2滋野財産区分繰越金	80	滋野財産区分純繰越金	80

1延滞金	3,001	市税延滞金	3,000
		保育料延滞金	1
1過料	1	過料	1

1元金	1,000	福祉医療費貸付金回収金	1,000
1元金	270,000	中小企業融資預託回収金	270,000
1元金	180	育英資金貸付金回収金	180
1元金	17,000	信州東御市振興公社貸付金回収金	17,000
2利子	108	信州東御市振興公社貸付金利子	108
1元金	74	県営土地総和地区貸付金回収金	74
1元金	600	地域改善地区住宅改修資金等貸付金回収金	600
2利子	200	地域改善地区住宅改修資金等貸付金利子	200
1元金	2,400	医学生等奨学金回収金	2,400
2利子	366	医学生等奨学金利子	366

1日本スポーツ振興センター納付金	810	保育園分	174
		小学校分	416
		中学校分	220
1総務費雑入	113,506	損害補償賠償保険金	1,000
		雇用保険料個人掛金負担金	4,320
		職員駐車場料	5,660
		総務費実費徴収金	2
		コピー使用料	1,838
		私用電話料	313
		宝くじ交付金	9,000
		広報紙広告掲載料	660
		東北信市町村交通災害共済負担金	760
		長野県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金	6,000

（款）２１諸収入　（項）　３雑入

（款）２１諸収入　　（項）　３雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　較

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		ホームページ広告掲載料	105
		建物災害共済保険金	2,500
		生命保険料事務手数料	660
		公有自動車災害共済保険金	3,000
		一般コミュニティ助成金	6,900
		その他総務費雑入	2,198
		電気自動車充電設備権利金	410
		公営企業職員給与費等負担金	5,410
		公用車リース料過年度返戻金	1
		架設送電線路補償料	350
		スポーツ教室参加料	1,935
		梅野記念絵画館喫茶売上収入	480
		絵画館図録等売上収入	750
		丸山晩霞記念館図録等売上収入	400
		東御市文化会館利益還元金	50
		所沢川水系土地改良区給与費等負担金	2,160
		総合型地域スポーツクラブ活動助成金	3,744
		ネーミングライツ料	35,000
		地域の文化・芸術活動助成事業補助金	7,600
		長野県市長会派遣職員給与費等負担金	8,000
		宝くじコミュニティ助成事業交付金	2,300
2民生費雑入	57,068	介護予防サービス計画作成報酬	8,473
		保育園職員等給食費	8,874
		児童クラブ利用料	8,010
		児童福祉施設費用負担能力調査費	4
		その他民生費雑入	172
		生活保護費雑入	300
		保育園児副食費	12,516
		福祉医療制度高額療養費調整金	50
		養護老人ホーム入所判定委員会負担金	5
		太陽光発電料	264
		Ｂ＆Ｇ財団助成金	18,400
3衛生費雑入	18,781	検診実費徴収金	2,435
		各種教室実費徴収金	42
		後期高齢者健康診査事業費補助金	5,523
		再商品化合理化拠出金	1
		高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業委託料	10,780
4農林水産業費雑入	3,724	サンファーム生産物売払収入	300
		市民農園貸付料	201
		拡大印刷機コピー使用料	25
		農地中間管理事業従事職員賃金等負担金	2,087
		サンファーム施設使用料	500
		就農相談会参加費助成金	30
		中山間地域等直接支払交付金過年度返還金	178

（款）２１諸収入　（項）　３雑入

（款）２１諸収入　　（項）　３雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
3滞　納　処　分　費	1	1	0
4弁　償　金	1	1	0
△過　年　度　収　入	0	4,000	△4,000
計	220,409	242,767	△22,358

（項）　４市預金利子

1市　預　金　利　子	1	1	0
計	1	1	0

（項）　５受託事業収入

1商工費受託事業収入	2,760	2,760	0
2農林水産業費受託事業収入	395	395	0
3教育費受託事業収入	1,800	1,800	0
計	4,955	4,955	0

（款）２２市債　　（項）　１市債

1総　務　債	7,800	44,500	△36,700
2民　生　債	158,100	119,300	38,800

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		東御市地域産物販売促進施設利益還元金	2
		憩いの家利益還元金	401
5 商工費雑入	1,218	湯の丸キャンプ場転貸料	90
		海野宿第２駐車場自動販売機電気料	30
		湯の丸キャンプ場公衆便所維持管理料	96
		その他商工費雑入	2
		融資保証料早期返済分返還金	1,000
6 土木費雑入	42	都市計画図売上収入	40
		その他土木費雑入	2
7 消防費雑入	17,729	消防団員退職報償金	16,220
		消防団員等公務災害療養費	300
		佐久水道企業団消火栓管理費	199
		地域防災組織育成助成事業助成金	1,000
		防火防災訓練災害補償金	10
8 教育費雑入	5,821	小学校光熱水費実費徴収分	532
		中学校光熱水費実費徴収分	575
		町村誌売払収入	63
		社会教育講座受講料	4,400
		公衆電話設置委託手数料	5
		その他教育費雑入	101
		写真集売払収入	45
		全国生涯学習市町村協議会研修会等補助金	100
9 滋野財産区分雑入	1,708	架設送電線路補償料	1,707
		滋野財産区分雑入	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1

1 市預金利子	1	市預金利子	1

1 商工費受託事業収入	2,760	しなの鉄道田中駅業務受託事業収入	2,760
1 農林水産業費受託事業収入	395	農業者年金事務委託料	380
		農地売買支援事業等業務委託料	15
1 教育費受託事業収入	1,800	埋蔵文化財発掘委託料	1,800

1 公共事業等債	7,800	体育施設等長寿命化事業	7,800
1 災害援護資金貸付金	3,500	災害援護資金貸付金	3,500
2 社会福祉施設整備事業債	124,100	滋野児童館建設事業	124,100

（款）２２市債　（項）　１市債

（款）２２市債　　（項）　１市債

目	本　年　度	前　年　度	比　較
3 農林債	17,100	105,000	△87,900
4 商工債	24,200	27,200	△3,000
5 土木債	233,900	198,000	35,900
6 消防債	13,600	21,400	△7,800
7 臨時財政対策債	28,900	90,000	△61,100
計	483,600	605,400	△121,800

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
3 一般補助施設整備等事業債	25,900	滋野児童館ZEB化事業	25,900
4 脱炭素化推進事業債	4,600	滋野児童館LED照明導入事業	4,600
1 公共事業等債	16,100	県営土地改良事業	12,900
		加沢池耐震改修事業	3,200
2 緊急自然災害防止対策事業債	1,000	市単土地改良事業	1,000
1 一般事業債	14,800	地域鉄道対策事業	14,800
2 公共施設等適正管理推進事業債	9,400	温泉施設長寿命化事業	9,400
1 公共事業等債	65,400	後退道路用地整備事業	1,800
		道路メンテナンス事業	13,700
		社会資本整備総合事業	23,800
		公園施設長寿命化対策支援事業	9,900
		道路交通安全対策事業	16,200
2 公営住宅建設事業債	21,500	公営住宅ストック総合改善事業	21,500
3 緊急自然災害防止対策事業債	147,000	道路防災事業	147,000
1 緊急防災・減災事業債	8,700	消火栓整備事業	8,700
2 防災対策事業債	4,900	消防団設備整備事業	4,900
1 臨時財政対策債	28,900	臨時財政対策債	28,900

（款）２２市債　（項）　１市債

3　歳　出

(款)　1議会費　　(項)　1議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1議会費	144,003	136,464	7,539				144,003
(1)議員報酬・手当及び負担金	106,211	101,682	4,529				106,211
(2)一般職員給与費	21,013	20,182	831				21,013
(3)議会事務局諸経費	15,725	14,600	1,125				15,725

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
1 報酬	65,386	(1)議員報酬・手当及び負担金	106,211	
2 給料	10,966	(2)一般職員給与費	21,013	
3 職員手当等	32,079	(3)議会事務局諸経費	15,725	
4 共済費	21,016	(4)議会デジタル推進事業費	1,054	
7 報償費	196			
8 旅費	1,910			
9 交際費	200			
10 需用費	2,548			
11 役務費	144			
12 委託料	4,219			
13 使用料及び賃借料	2,252			
18 負担金、補助及び交付金	3,087			
				議会議員17名分の報酬、期末手当及び共済負担金です。
1 報酬	63,804	議員報酬	63,804	
3 職員手当等	25,309			
4 共済費	17,098	議員共済組合負担金	17,098	
				職員３名分の人件費です。
2 給料	10,966			
3 職員手当等	6,447			
4 共済費	3,600	職員共済組合負担金	3,600	
				政務活動費、議長車運転・会議録調製事務・会議録検索システムの委託業務、議会報発行事務、行政視察、会計年度任用職員の人件費等に要する費用です。
1 報酬	1,582	会計年度任用職員報酬	1,582	
3 職員手当等	323			
4 共済費	318	会計年度任用職員社会保険料	189	
		会計年度任用職員共済組合負担金	129	
7 報償費	196	視察等謝礼	33	
		講師謝礼	100	
		モニター謝礼	63	
8 旅費	1,910	特別旅費	327	
		普通旅費	20	
		費用弁償	1,563	
9 交際費	200	議会交際費	200	
10 需用費	2,498	消耗品費	744	
		ガソリン代	116	
		食糧費	44	
		印刷製本費	1,594	
11 役務費	144	議長車シートカバークリーニング手数料	6	
		タイヤ交換手数料	6	

（款）　１議会費　（項）　１議会費

(款)　1議会費　　(項)　1議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)議会デジタル推進事業費							
	1,054	0	1,054				1,054
計	144,003	136,464	7,539				144,003

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

1一般管理費	1,056,849	1,008,978	47,871	5,192		262,890	788,767

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
		インターネット配信用データ変換手数料	132	
12 委託料	3,999	議会会議録調製委託料	1,183	
		議長車運転管理業務委託料	1,518	
		会議録検索システム運用業務委託料	495	
		常任委員会等視察バス運行委託料	803	
13 使用料及び賃借料	1,468	会議録作成用赤外線マイクシステムリース料	286	
		有料道路代等使用料	60	
		会議録作成システム使用料	1,122	
18 負担金、補助及び交付金	3,087	近隣市町村議会研修会負担金（地元開催）	282	
		市議長会出席負担金	166	
		市議長会事業負担金	412	
		議会事務局長等研修会負担金	15	
		特別セミナー負担金	172	
		政務活動費	2,040	
				タブレットの修繕及びペーパーレス会議システムの利用に要する費用です。
10 需用費	50	備品修繕費	50	
12 委託料	220	ペーパーレス会議システム保守委託料	220	
13 使用料及び賃借料	784	ペーパーレス会議システム使用料	784	

1 報酬	84,775	(1)特別職給与費	49,311	
2 給料	205,350	(2)一般職員給与費	605,948	
3 職員手当等	383,641	(3)職員退職手当基金積立金	203,390	
4 共済費	115,350	(4)公平委員会費	448	
5 災害補償費	2,659	(5)一般管理諸経費	148,073	
7 報償費	1,817	(6)職員研修事業費	4,540	
8 旅費	5,555	(7)職員福利厚生事業費	15,071	
9 交際費	800	(8)秘書事務諸経費	12,001	
10 需用費	4,011	(9)契約事務諸経費	18,067	
11 役務費	1,296			
12 委託料	27,893			
13 使用料及び賃借料	6,248			
17 備品購入費	640			
18 負担金、補助及び交付金	13,424			
24 積立金	203,390			

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　２総務費　　(項)　１総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)特別職給与費							
	49,311	27,319	21,992				49,311
(2)一般職員給与費							
	605,948	608,075	△2,127	427 国庫委託金 25 県委託金 402		243,618 基金繰入金 235,618 雑入 8,000	361,903
(3)職員退職手当基金積立金							
	203,390	197,818	5,572			6,813 負担金 6,810 財産運用収入 3	196,577
(4)公平委員会費							
	448	545	△97				448
(5)一般管理諸経費							
	148,073	141,933	6,140			11,799 雑入 11,799	136,274

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				常勤特別職（市長・副市長）２名分の人件費です。
2 給料	18,252			
3 職員手当等	29,224			
4 共済費	1,835	特別職共済組合負担金	1,807	
		公務災害補償基金負担金（特別職）	28	
				職員52名分の人件費です。
2 給料	187,098			
3 職員手当等	338,524			
4 共済費	80,326	職員共済組合負担金	78,256	
		公務災害補償基金負担金（一般職）	2,070	
				職員退職手当基金への計画的な積立と利子積立に要する費用です。
24 積立金	203,390	職員退職手当基金積立金	203,387	
		職員退職手当基金利子積立金	3	
				公平委員３名分の報酬及び職員の身分保障の実効性の確保と苦情相談に要する費用です。
1 報酬	159	公平委員会委員報酬	159	
7 報償費	10	研修会講師謝礼	10	
8 旅費	182	特別旅費	44	
		費用弁償	138	
10 需用費	17	消耗品費	12	
		印刷製本費	5	
13 使用料及び賃借料	5	有料道路代等使用料	5	
18 負担金、補助及び交付金	75	全国公平委員会連合会通常総会参加負担金	10	
		長野県公平委員会連合会総会・研究会参加負担金	4	
		全国公平委員会連合会北信越支部総会参加負担金	28	
		全国公平委員会連合会北信越支部総会開催県連負担金	15	
		全国公平委員会連合会年会費	18	
				総務一般管理事務に要する費用です。
1 報酬	83,034	災害補償審査会委員報酬	38	
		会計年度任用職員報酬	82,996	
3 職員手当等	15,570			
4 共済費	32,871	会計年度任用職員社会保険料	9,548	
		労働者災害補償保険料	3,000	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6)職員研修事業費							
	4,540	5,418	△878				4,540
(7)職員福利厚生事業費							
	15,071	15,049	22			660	14,411

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
		会計年度任用職員雇用保険料	13,950	
		会計年度任用職員共済組合負担金	6,373	
5 災害補償費	2,659	災害補償費	2,659	
7 報償費	340	視察等謝礼	40	
		「東御の日」アトラクション謝礼	112	
		記念品費	188	
8 旅費	2,409	特別旅費	131	
		普通旅費	200	
		会計年度任用職員費用弁償	2,068	
		費用弁償	10	
10 需用費	2,009	消耗品費	1,310	
		食糧費	50	
		印刷製本費	149	
		修繕料	500	
11 役務費	930	行政情報サービス取得手数料	811	
		安全運転管理者講習手数料	22	
		官報情報検索サービス利用手数料	27	
		表彰状作成筆耕料	70	
12 委託料	1,965	番号管理システム保守委託料	80	
		行政手続整理更新業務委託料	726	
		法律事務委託料	660	
		職員採用試験委託料	499	
13 使用料及び賃借料	6,218	職員駐車場借地料	4,618	
		自動車借上料	300	
		有料道路代等使用料	1,300	
18 負担金、補助及び交付金	68	職業安定協会負担金	4	
		上小労働基準協会負担金	7	
		安全運転管理者協会負担金	25	
		社会保険委員会負担金	2	
		自衛隊東御市家族会補助金	30	
				各種職員研修の実施に要する費用です。
7 報償費	269	職員研修講師等謝礼	190	
		職員先進地視察謝礼	79	
8 旅費	1,826	特別旅費	1,826	
10 需用費	78	消耗品費	78	
11 役務費	20	運転適性検査料	20	
12 委託料	1,170	人材育成職員研修委託料	1,170	
18 負担金、補助及び交付金	1,177	職員研修負担金	1,177	
				職員の福利厚生事業に要する費用です。
7 報償費	1,177	メンタルヘルス研修講師謝礼	1,177	
10 需用費	288	消耗品費	288	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						雑入 660	
(8)秘書事務諸経費							
	12,001	11,751	250				12,001
(9)契約事務諸経費							
	18,067	1,070	16,997	4,765 国庫補助金 4,765			13,302
(1)契約管理費							
	1,072	1,070	2				1,072

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
11 役務費	113	健診結果データ提供手数料	113	
12 委託料	4,968	メンタルヘルス及び健康相談業務委託料	1,871	
		職員一般健康診断委託料	3,097	
18 負担金、補助及び交付金	8,525	日本産業カウンセラー協会負担金	50	
		職員互助会負担金（特別職）	51	
		職員互助会負担金（一般職）	1,957	
		特定健診負担金	4,047	
		市民まつり市役所連参加助成金	150	
		職員厚生事業助成金	2,270	
				秘書事務に要する費用です。
1 報酬	1,582	会計年度任用職員報酬	1,582	
3 職員手当等	323			
4 共済費	318	会計年度任用職員社会保険料	189	
		会計年度任用職員共済組合負担金	129	
8 旅費	1,138	特別旅費	1,087	
		会計年度任用職員費用弁償	51	
9 交際費	800	市交際費	800	
10 需用費	484	消耗品費	110	
		ガソリン代	300	
		印刷製本費	74	
11 役務費	217	広告料	210	
		クリーニング手数料	7	
12 委託料	5,940	市長車運転業務委託料	5,940	
13 使用料及び賃借料	15	有料道路等使用料	15	
18 負担金、補助及び交付金	1,184	北信越市長会総会負担金	138	
		市長会総会負担金	36	
		副市長・総務担当部長会議負担金	15	
		内外情勢調査会負担金	240	
		全国市長会負担金	176	
		県市長会負担金	579	
				建設工事優良事例の表彰と全庁で使用する事務用品購入に要する費用です。
7 報償費	21	建設業者優良工事表彰記念品費	21	
10 需用費	1,035	消耗品費	776	
		印刷製本費	259	
11 役務費	6	表彰状作成筆耕料	6	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)契約事務システム費							
	16,995	0	16,995	4,765 国庫補助金 4,765			12,230
2文書広報費	88,476	90,846	△2,370			11,803	76,673
(1)文書管理事務諸経費							
	33,643	34,243	△600			301 手数料 1 雑入 300	33,342
(2)ファイリングシステム費							
	572	572	0				572

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
13 使用料及び賃借料	10	工事実績情報提供システム使用料	10	
				県及び県内市町村が共同で実施する入札・契約システムの導入・運用に要する費用です。
10 需用費	100	印刷製本費	100	
11 役務費	10	電子証明書等発行手数料	10	
12 委託料	13,850	電子入札契約システム保守委託料	110	
		電子入札契約システム整備委託料	13,740	
17 備品購入費	640	電子入札契約事務用備品購入費	640	
18 負担金、補助及び交付金	2,395	電子入札契約事務共同運用負担金	2,395	
1 報酬	2,087	(1)文書管理事務諸経費	33,643	
3 職員手当等	407	(2)ファイリングシステム費	572	
4 共済費	413	(3)情報公開審査会費	103	
7 報償費	93	(4)広報事務諸経費	53,098	
8 旅費	102	(5)郵便計量器導入事業費	1,060	
10 需用費	13,972			
11 役務費	21,009			
12 委託料	40,468			
13 使用料及び賃借料	8,561			
17 備品購入費	1,329			
18 負担金、補助及び交付金	35			
				郵便料・電話料など文書管理・通信等に要する費用です。
10 需用費	4,078	消耗品費	3,740	
		印刷製本費	88	
		印刷機・通信機器修繕費	250	
11 役務費	20,990	郵便料	16,200	
		文書運搬料	390	
		電話料	4,400	
12 委託料	3,855	電話交換設備保守点検委託料	220	
		印刷機保守点検委託料	325	
		機密文書廃棄委託料	340	
		例規集データベース委託料	2,970	
13 使用料及び賃借料	4,720	電話交換機リース料	1,212	
		コピー使用料	3,496	
		電柱共架料（ＮＴＴ）	12	
				文書を効率的に保存するためのファイリングシステムに要する費用です。
10 需用費	572	消耗品費	330	
		印刷製本費	242	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)情報公開審査会費							
	103	103	0				103
(4)広報事務諸経費							
	53,098	54,868	△1,770			11,502 財産運用収入 10,327 雑入 1,175	41,596
(1)広報事務事業費							
	14,683	13,707	976			692 雑入 692	13,991
(2)市公式ホームページ事業費							
	2,274	2,076	198			105 雑入 105	2,169

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				情報公開審査会の運営に要する費用です。
1報酬	95	情報公開審査会委員報酬	95	
8旅費	8	費用弁償	8	
				市報とうみの発行及び地域おこし協力隊の活動に要する費用です。
1報酬	1,992	会計年度任用職員報酬	1,992	
3職員手当等	407			
4共済費	413	会計年度任用職員社会保険料	247	
		会計年度任用職員共済組合負担金	166	
7報償費	93	原稿筆耕謝礼	30	
		市報モニター謝礼	63	
8旅費	94	特別旅費	35	
		費用弁償	59	
10需用費	7,962	消耗品費	46	
		地域おこし協力隊消耗品費	50	
		ガソリン代	61	
		地域おこし協力隊用車両ガソリン代	92	
		印刷製本費	7,664	
		広報機材修繕費	32	
		梱包機修繕費	17	
12委託料	960	広報等配布委託料	960	
13使用料及び賃借料	1,427	地域おこし協力隊用車リース料	209	
		ＬＩＮＥ拡張ツール利用料	1,091	
		地域おこし協力隊写真動画編集ソフト使用料	115	
		地域おこし協力隊作業パソコンウイルスソフト使用料	12	
17備品購入費	1,300	地域おこし協力隊撮影用機材購入費	1,300	
18負担金、補助及び交付金	35	全国広報セミナー参加負担金	30	
		地域おこし協力隊研修会等参加負担金	5	
				ホームページを利活用した広報活動に要する費用です。
12委託料	2,241	市公式ホームページ保守委託料	1,941	
		市ホームページ改修委託料	300	
13使用料及び賃借料	33	著作権料	33	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)コミュニティＦＭ事業費							
	20,183	15,136	5,047				20,183
(4)ケーブルテレビ事業費							
	15,958	23,949	△7,991			10,705 財産運用収入 10,327 雑入 378	5,253
(5)郵便計量器導入事業費							
	1,060	1,060	0				1,060
3財政管理費	8,739	13,772	△5,033				8,739
(1)財政事務諸経費							
	8,739	13,772	△5,033				8,739
4会計管理費	7,522	6,845	677				7,522
(1)会計事務諸経費							
	7,522	6,845	677				7,522

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				コミュニティＦＭを利活用した広報活動に要する費用です。
10 需用費	40	難聴設備電気使用料	40	
12 委託料	18,822	コミュニティＦＭ放送委託料	18,265	
		湯の丸高原送信所維持管理等業務委託料	535	
		コミュニティＦＭ難聴対策業務委託料	22	
13 使用料及び賃借料	1,321	コミュニティＦＭインターネット配信システム利用料	660	
		難聴設備電波利用料	1	
		難聴設備光伝送路借上料	660	
				ケーブルテレビ設備の管理、行政情報番組制作及び放送等に要する費用です。
10 需用費	1,320	電気料	1,320	
11 役務費	19	消防施設点検手数料	14	
		火災保険料	5	
12 委託料	14,590	番組制作及び番組送出機維持管理委託料	7,725	
		放送設備等保守管理委託料	6,865	
17 備品購入費	29	消火器購入費	29	
				郵便計量器のリースに要する費用です。
13 使用料及び賃借料	1,060	郵便計量器リース料	1,060	
10 需用費	444	(1)財政事務諸経費	8,739	
12 委託料	3,417			
13 使用料及び賃借料	4,878			
				財政事務に要する費用です。
10 需用費	444	消耗品費	111	
		印刷製本費	333	
12 委託料	3,417	財務会計システム保守委託料	1,778	
		地方公会計財務書類作成業務委託料	1,639	
13 使用料及び賃借料	4,878	財務会計システムリース料	4,878	
1 報酬	1,582	(1)会計事務諸経費	7,522	
3 職員手当等	323			
4 共済費	303			
8 旅費	4			
10 需用費	546			
11 役務費	4,764			
				会計事務に要する費用です。
1 報酬	1,582	会計年度任用職員報酬	1,582	
3 職員手当等	323			
4 共済費	303	会計年度任用職員社会保険料	180	
		会計年度任用職員共済組合負担金	123	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5財産管理費	131,117	125,907	5,210			35,126	95,991
(1)財産処理委員会費							
	78	78	0			78 財産運用収入 78	
(2)財産管理諸経費							
	14,621	13,987	634			6,512 使用料 983 財産運用収入 2,881 財産売払収入 2,648	8,109
(3)普通財産管理諸経費							
	4,315	3,704	611			4,004	311

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
8 旅費	4	普通旅費	4	
10 需用費	546	消耗品費	40	
		印刷製本費	506	
11 役務費	4,764	口座振替等手数料	1,959	
		コンビニ収納手数料	2,079	
		残高証明手数料	6	
		口座振込手数料	720	
1 報酬	1,864	(1)財産処理委員会費	78	
3 職員手当等	421	(2)財産管理諸経費	14,621	
4 共済費	432	(3)普通財産管理諸経費	4,315	
8 旅費	11	(4)市有林等造林事業費	484	
10 需用費	36,061	(5)公用車管理諸経費	29,489	
11 役務費	3,504	(6)庁舎管理事務諸経費	45,353	
12 委託料	50,436	(7)庁舎維持補修費	6,500	
13 使用料及び賃借料	22,812	(8)北御牧庁舎維持管理費	15,673	
		(9)財政調整基金積立金	9,391	
17 備品購入費	615	(10)減債基金積立金	5,011	
18 負担金、補助及び交付金	42	(11)公共施設等整備基金積立金	8	
		(12)人材育成事業基金積立金	185	
		(13)合併振興基金積立金	9	
24 積立金	14,604			
26 公課費	315			
				財産処理委員会の運営に要する費用です。
1 報酬	69	財産処理委員会委員報酬	69	
8 旅費	9	費用弁償	9	
				公有財産の管理及びマネジメントに要する費用です。
1 報酬	1,795	会計年度任用職員報酬	1,795	
3 職員手当等	421			
4 共済費	432	会計年度任用職員社会保険料	257	
		会計年度任用職員共済組合負担金	175	
10 需用費	18	消耗品費	18	
12 委託料	11,910	公有財産管理システム保守委託料	1,430	
		公共施設マネジメントシステム保守委託料	880	
		新電力エネルギーサービスプロバイダー委託料	9,600	
13 使用料及び賃借料	45	城の前国有地借地料	45	
				普通財産の維持管理及び財産処分に要する費用です。
10 需用費	539	消耗品費	44	
		燃料費	49	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産運用収入 3,473 財産売払収入 531	
(4)市有林等造林事業費							
	484	484	0				484
(5)公用車管理諸経費							
	29,489	28,890	599			2,500 雑入 2,500	26,989
(6)庁舎管理事務諸経費							
	45,353	43,189	2,164				45,353

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
		普通財産管理修繕費	446	
11 役務費	61	トイレ汲取手数料	24	
		火災保険料	37	
12 委託料	3,334	遊具点検委託料	610	
		普通財産測量委託料	392	
		普通財産草刈・支障木伐採委託料	2,000	
		不動産鑑定委託料	332	
13 使用料及び賃借料	231	仮設トイレリース料	231	
17 備品購入費	150	一般備品費	150	
				市有林の管理に要する費用です。
12 委託料	484	市有林保育委託料	484	
				公用車の車検整備、保険及び修理等の維持管理に要する費用です。
8 旅費	2	普通旅費	2	
10 需用費	6,622	消耗品費	616	
		ガソリン代	1,383	
		定期点検整備料	408	
		車検整備料	1,215	
		公用車修繕費	500	
		公用車修繕費（公有自動車災害共済等）	2,500	
11 役務費	2,245	車検手数料	135	
		マイクロバス等タイヤ交換手数料	100	
		自賠責保険料	225	
		任意保険料	1,785	
13 使用料及び賃借料	20,305	公用車メンテナンスリース料	20,305	
26 公課費	315	自動車重量税	315	
10 需用費	16,504	消耗品費	199	
		灯油代	121	
		軽油代	44	
		電気料	15,060	
		ガス代	40	
		上下水道使用料	840	
		備品等修繕費	200	
11 役務費	557	消防設備点検手数料	201	
		貯水槽・高置水槽清掃手数料	44	
		アメリカシロヒトリ駆除手数料	30	
		危険物取扱者講習手数料	10	
		廃棄物処理手数料	66	
		危険物取扱者資格取得受検手数料	24	
		火災保険料	182	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

（款）　２総務費　　（項）　１総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
総務係							
	43,861	41,741	2,120				43,861

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
12 委託料	25,702	電気保安委託料	594	
		自動ドア点検委託料	99	
		空調設備等保守点検業務委託料	4,638	
		エレベーター保守管理委託料	1,162	
		清掃及び警備保安委託料	17,539	
		防犯センサー警備委託料	297	
		除雪委託料	185	
		庁舎周辺植栽管理委託料	1,188	
13 使用料及び賃借料	2,083	ＡＥＤリース料	1,492	
		ＮＨＫ放送受信料	261	
		庁舎入口案内表示システム使用料	330	
17 備品購入費	465	一般備品費	465	
18 負担金、補助及び交付金	42	防火管理者講習会参加負担金	20	
		特別管理産業廃棄物管理責任者講習参加負担金	14	
		上小防火管理者協会負担金	8	
				庁舎の維持管理に要する費用です。
10 需用費	16,504	消耗品費	199	
		灯油代	121	
		軽油代	44	
		電気料	15,060	
		ガス代	40	
		上下水道使用料	840	
		備品等修繕費	200	
11 役務費	557	消防設備点検手数料	201	
		貯水槽・高置水槽清掃手数料	44	
		アメリカシロヒトリ駆除手数料	30	
		危険物取扱者講習手数料	10	
		廃棄物処理手数料	66	
		危険物取扱者資格取得受検手数料	24	
		火災保険料	182	
12 委託料	25,702	電気保安委託料	594	
		自動ドア点検委託料	99	
		空調設備等保守点検業務委託料	4,638	
		エレベーター保守管理委託料	1,162	
		清掃及び警備保安委託料	17,539	
		防犯センサー警備委託料	297	
		除雪委託料	185	
		庁舎周辺植栽管理委託料	1,188	
13 使用料及び賃借料	591	ＮＨＫ放送受信料	261	
		庁舎入口案内表示システム使用料	330	
17 備品購入費	465	一般備品費	465	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
防災係							
	1,492	1,448	44				1,492
(7)庁舎維持補修費							
	6,500	6,500	0			3,703 使用料 404 財産運用収入 458 雑入 2,841	2,797
総務係							
	4,000	4,000	0			1,203 使用料 404 財産運用収入 458 雑入 341	2,797
契約財産係							
	2,500	2,500	0			2,500 雑入 2,500	
(8)北御牧庁舎維持管理費							
	15,673	14,506	1,167			3,725 使用料 3,694 雑入 31	11,948

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金、補助及び交付金	42	防火管理者講習会参加負担金	20	
		特別管理産業廃棄物管理責任者講習参加負担金	14	
		上小防火管理者協会負担金	8	
				公共施設等に設置しているＡＥＤ（自動体外式除細動器）のリース料です。
13 使用料及び賃借料	1,492	ＡＥＤリース料	1,492	
10 需用費	6,500	施設等修繕費	4,000	
		施設等修繕費（建物災害共済）	2,500	
				庁舎の維持修繕に要する費用です。
10 需用費	4,000	施設等修繕費	4,000	
				市が所有、管理又は使用する建物、工作物及び動産について、火災、落雷、風水災等の被害にあった場合の建物施設修繕に要する費用です。
10 需用費	2,500	施設等修繕費（建物災害共済）	2,500	
				北御牧庁舎の維持管理に要する費用です。
10 需用費	5,878	消耗品費	22	
		灯油代	1,617	
		薪代	94	
		ガソリン代	19	
		電気料	3,560	
		ガス代	40	
		上下水道使用料	416	
		施設等修繕費	110	
11 役務費	641	電話料	330	
		インターネット回線利用料	72	
		ボイラー定期点検手数料	21	
		消防設備点検手数料	132	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9)財政調整基金積立金							
	9,391	9,472	△81			9,391 財産運用収入 9,391	
(10)減債基金積立金							
	5,011	5,010	1			5,011 財産運用収入 11 財産売払収入 5,000	
(11)公共施設等整備基金積立金							
	8	9	△1			8 財産運用収入 8	
(12)人材育成事業基金積立金							
	185	65	120			185 財産運用収入 5 貸付金元利収入 180	
(13)合併振興基金積立金							
	9	13	△4			9 財産運用収入 9	
6企画費	352,740	251,835	100,905	16,651		267,558	68,531

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
		廃棄物処理手数料	33	
		火災保険料	53	
12 委託料	9,006	電気保守委託料	352	
		空調設備保守委託料	1,650	
		自動ドア保守委託料	22	
		エレベーター保守委託料	278	
		薪ストーブ点検委託料	84	
		防犯センサー警備委託料	102	
		除雪委託料	49	
		清掃・警備業務委託料	6,249	
		庁舎周辺草木管理委託料	220	
13 使用料及び賃借料	148	ＮＨＫ放送受信料	52	
		コピー使用料	96	
				財政調整基金の利子積立に要する費用です。
24 積立金	9,391	財政調整基金利子積立金	9,391	
				減債基金積立及び利子積立に要する費用です。
24 積立金	5,011	減債基金利子積立金	11	
		減債基金積立金	5,000	
				公共施設等整備基金の利子積立に要する費用です。
24 積立金	8	公共施設等整備基金利子積立金	8	
				人材育成事業基金積立及び利子積立に要する費用です。
24 積立金	185	人材育成事業基金積立金	180	
		人材育成事業基金利子積立金	5	
				合併振興基金の利子積立に要する費用です。
24 積立金	9	合併振興基金利子積立金	9	
1 報酬	10,877	(1)上田地域広域連合負担金	28,628	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)上田地域広域連合負担金							
	28,628	27,163	1,465				28,628
(2)協働のまちづくり事務諸経費							
	32,470	24,968	7,502			8,520 基金繰入金 1,620 雑入 6,900	23,950
(1)協働のまちづくり諸経費							
	12,971	16,696	△3,725			7,500 基金繰入金 600 雑入 6,900	5,471

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
3 職員手当等	1,984	(2)協働のまちづくり事務諸経費	32,470	
4 共済費	2,010	(3)地域政策推進事業費	2,030	
7 報償費	1,898	(4)行政改革推進事業費	151	
8 旅費	1,082	(5)シティプロモーション事業費	269,565	
10 需用費	1,530	(6)国際交流事業諸経費	2,470	
11 役務費	87,469	(7)移住定住推進諸経費	17,426	
12 委託料	188,062			
13 使用料及び賃借料	1,904			
17 備品購入費	100			
18 負担金、補助及び交付金	55,824			
				上田地域広域連合の一般事務事業の運営に要する負担金です。
18 負担金、補助及び交付金	28,628	上田地域広域連合負担金	28,628	
				協働のまちづくりの推進に要する費用です。
7 報償費	27	視察謝礼	11	
		地域づくり認定審査会審査員謝礼	16	
8 旅費	181	特別旅費	173	
		普通旅費	6	
		費用弁償	2	
10 需用費	133	消耗品費	15	
		ガソリン代	68	
		備品等修繕費	50	
12 委託料	3,050	東京東御市会PR業務委託料	200	
		友好都市交流イベント委託料	1,300	
		花苗栽培委託料	1,550	
17 備品購入費	100	一般備品費	100	
18 負担金、補助及び交付金	9,480	地域づくり活動補助金	2,000	
		東京東御市会補助金	200	
		北御牧・名立友好協会補助金	80	
		一般コミュニティ助成補助金	6,900	
		公有地除草活動交付金	300	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)地域づくり組織活動事業費							
	13,049	6,822	6,227			1,020 基金繰入金 1,020	12,029
(3)エリアマネジメント推進事業費							
	400	400	0				400
(4)北御牧庁舎市民交流サロン運営諸経費							
	1,050	1,050	0				1,050
(5)地域おこし協力隊支援諸経費							
	5,000	0	5,000				5,000
(3)地域政策推進事業費							
	2,030	4,970	△2,940	1 県補助金 1			2,029
(1)まちづくり審議会費							
	387	387	0				387
(2)地域政策事務諸経費							
	543	1,743	△1,200	1 県補助金 1			542
(3)総合計画推進事業費							
	500	2,840	△2,340				500
(4)総合戦略推進事業費							
	600	0	600				600

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				地域づくり協議会の活動支援に要する費用です。
1 報酬	5,638	会計年度任用職員報酬	5,638	
3 職員手当等	1,151			
4 共済費	1,170	会計年度任用職員社会保険料	700	
		会計年度任用職員共済組合負担金	470	
8 旅費	341	会計年度任用職員費用弁償	341	
10 需用費	58	ガソリン代	58	
13 使用料及び賃借料	966	地域おこし協力隊用リース料	246	
		地域おこし協力隊用住宅借上料	720	
18 負担金、補助及び交付金	3,725	地域おこし協力隊研修会等参加負担金	5	
		小学校区単位の地域づくり推進交付金	3,720	
				エリアマネジメントの推進に要する費用です。
18 負担金、補助及び交付金	400	エリアマネジメント事業運営費補助金	400	
				北御牧庁舎市民交流サロンの運営に要する費用です。
12 委託料	1,050	北御牧庁舎市民交流サロン運営委託料	1,050	
				地域おこし協力隊の募集及び起業支援に要する費用です。
12 委託料	4,000	地域おこし協力隊募集業務委託料	4,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,000	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	
				市政の運営及びまちづくりの推進について調査審議を行うまちづくり審議会の運営に要する費用です。
1 報酬	342	まちづくり審議会委員報酬	342	
8 旅費	45	費用弁償	45	
				地域の特性を生かした政策・施策を展開するために要する費用です。
7 報償費	506	視察謝礼	6	
		市政アドバイザー謝礼	500	
8 旅費	22	特別旅費	16	
		普通旅費	6	
10 需用費	15	消耗品費	15	
				第３次総合計画の推進に要する費用です。
10 需用費	100	消耗品費	100	
12 委託料	400	第３次総合計画ハンドブック作成委託料	400	
				次期総合戦略の策定に要する費用です。
12 委託料	600	総合戦略策定支援委託料	600	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)行政改革推進事業費							
	151	252	△101				151
(5)シティプロモーション事業費							
	269,565	178,017	91,548	10,000 国庫補助金 10,000		258,628 寄附金 258,628	937
(1)シティプロモーション推進事業費							
	937	5,839	△4,902				937
(2)ふるさと納税推進事業費							
	248,628	171,741	76,887			248,628 寄附金 248,628	
(3)シティプロモーション強化事業費							
	20,000	0	20,000	10,000 国庫補助金 10,000		10,000 寄附金 10,000	
△　結婚支援事業費							
	0	437	△437				
(6)国際交流事業諸経費							
	2,470	2,470	0				2,470
(1)国際交流事業費							
	2,012	2,012	0				2,012

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				行政改革の推進に要する費用です。
1報酬	76	行政改革審議会委員報酬	76	
7報償費	65	職員提案制度報奨金	65	
8旅費	10	費用弁償	10	
				地域のイメージ向上やブランド力を高めるためのシティプロモーションの推進に要する費用です。
8旅費	160	特別旅費	160	
10需用費	40	印刷製本費	40	
12委託料	647	シティプロモーション情報発信事業等委託料	647	
18負担金、補助及び交付金	90	上田定住自立圏負担金	90	
				ふるさと納税の推進に要する費用です。
1報酬	1,582	会計年度任用職員報酬	1,582	
3職員手当等	323			
4共済費	318	会計年度任用職員社会保険料	189	
		会計年度任用職員共済組合負担金	129	
8旅費	24	会計年度任用職員費用弁償	24	
10需用費	330	消耗品費	30	
		印刷製本費	300	
11役務費	86,424	郵便料	2,321	
		ふるさと納税広告料	4,000	
		ふるさと納税システム等手数料	80,103	
12委託料	159,627	ふるさと納税業務委託料	159,627	
				市発足20周年にかかるシティプロモーションの強化に要する費用です。
7報償費	1,180	移住相談会謝礼	80	
		ふるさとPR大使謝礼	1,100	
11役務費	924	デジタルプレスリリース広告料	924	
12委託料	17,896	シティプロモーション事業委託料	17,896	
				国際交流団体への活動補助に要する費用です。
18負担金、補助及び交付金	2,012	日中友好協会賛助会費	10	
		日本国際連合協会長野県本部負担金	2	
		国際友好協会補助金	2,000	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)ホストタウン事業費							
	458	458	0				458
(7)移住定住推進諸経費							
	17,426	8,995	8,431	6,650 国庫補助金 1,700 県補助金 4,950		410 使用料 410	10,366
(1)移住定住推進事業費							
	8,836	2,901	5,935	4,950 県補助金 4,950		410 使用料 410	3,476
(2)空き家対策事業費							
	8,590	6,094	2,496	1,700 国庫補助金 1,700			6,890

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国のモルドバ共和国との交流事業に要する費用です。
10 需用費	10	消耗品費	10	
12 委託料	448	ホストタウン交流事業委託料	448	
				移住定住施策の推進に要する費用です。
1 報酬	743	会計年度任用職員報酬	743	
8 旅費	275	特別旅費	275	
10 需用費	513	消耗品費	100	
		灯油代	21	
		印刷製本費	200	
		電気料	72	
		ガス代	60	
		上下水道使用料	60	
11 役務費	121	インターネット接続サービス料	116	
		火災保険料	5	
12 委託料	172	移住ポータルサイトとうみぐらしホームページ管理委託料	172	
18 負担金、補助及び交付金	7,012	楽園信州推進協議会負担金	30	
		ふるさと回帰支援センター負担金	50	
		移住相談会出展負担金	332	
		ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金	6,600	
				空き家対策に要する費用です。
1 報酬	2,496	会計年度任用職員報酬	2,496	
3 職員手当等	510			
4 共済費	522	会計年度任用職員社会保険料	314	
		会計年度任用職員共済組合負担金	208	
7 報償費	120	空き家相談会謝礼	120	
8 旅費	24	会計年度任用職員費用弁償	24	
10 需用費	331	消耗品費	199	
		ガソリン代	32	
		印刷製本費	100	
12 委託料	172	空き家バンクホームページ管理委託料	172	
13 使用料及び賃借料	938	地域おこし協力隊用車両リース料	230	
		地域おこし協力隊用住宅借上料	708	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△　市発足20周年記念事業費							
	0	5,000	△5,000				
△　市発足20周年記念式典事業費							
	0	3,000	△3,000				
△　市発足20周年プロモーション事業費							
	0	2,000	△2,000				
7 諸費	35,859	28,832	7,027			1,500	34,359
(1)特別職報酬等審議会費							
	84	84	0				84
(2)自治推進委員会費							
	17,592	17,553	39				17,592
(3)総合賠償補償保険料							
	2,616	2,616	0				2,616
(4)損害補償賠償金							
	1,500	1,500	0			1,500 雑入 1,500	

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金、補助及び交付金	3,477	地域おこし協力隊研修会等参加負担金	77	
		空き家リフォーム補助金	2,400	
		空き家片付け事業補助金	1,000	
1 報酬	193	(1)特別職報酬等審議会費	84	
3 職員手当等	1,736	(2)自治推進委員会費	17,592	
7 報償費	6,584	(3)総合賠償補償保険料	2,616	
8 旅費	1,726	(4)損害補償賠償金	1,500	
10 需用費	4,808	(5)防犯事務諸経費	1,308	
11 役務費	2,616	(6)防犯灯管理諸経費	3,350	
12 委託料	351	(7)防犯灯設置事業費	1,520	
13 使用料及び賃借料	3,075	(8)国民保護協議会費	59	
		(9)行政不服審査会費	69	
14 工事請負費	210	(10)行政相談委員協議会費	38	
18 負担金、補助及び交付金	13,060	(11)災害支援費	7,723	
21 補償、補填及び賠償金	1,500			
				特別職報酬等審議会の運営に要する費用です。
1 報酬	76	特別職報酬等審議会委員報酬	76	
8 旅費	8	費用弁償	8	
				自治推進委員会の運営及び自治会活動の促進に要する費用です。
7 報償費	6,584	行政連絡会議謝礼	152	
		自治推進委員謝礼	6,432	
8 旅費	138	特別旅費	68	
		費用弁償	70	
18 負担金、補助及び交付金	10,870	区長会視察研修事業補助金	800	
		各区事務交付金	10,070	
				市が加入する全国町村会総合賠償補償保険制度の保険料です。
11 役務費	2,616	総合賠償補償保険料	2,616	
21 補償、補填及び賠償金	1,500	損害補償賠償金	1,000	
		損害補償賠償金（公用車）	500	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
総務係							
	1,000	1,000	0			1,000 雑入 1,000	
契約財産係							
	500	500	0			500 雑入 500	
(5)防犯事務諸経費							
	1,308	1,342	△34				1,308
(6)防犯灯管理諸経費							
	3,350	3,730	△380				3,350
(7)防犯灯設置事業費							
	1,520	1,841	△321				1,520
(1)防犯灯設置補助事業費							
	1,310	1,691	△381				1,310
(2)集落間防犯灯新設工事費							
	210	150	60				210
(8)国民保護協議会費							
	59	59	0				59
(9)行政不服審査会費							
	69	69	0				69
(10)行政相談委員協議会費							
	38	38	0				38
(11)災害支援費							
	7,723	0	7,723				7,723

（単位：千円）

節		説　　明		事　業　概　要
区　分	金　額			
				市の施設や行事等に起因する賠償金及び補償金です。
21 補償、補填及び賠償金	1,000	損害補償賠償金	1,000	
				公用車に起因する賠償金及び補償金です。
21 補償、補填及び賠償金	500	損害補償賠償金（公用車）	500	
				防犯活動全般に要する費用です。
8 旅　　費	5	普通旅費	5	
10 需　用　費	110	消耗品費	110	
12 委　託　料	351	防犯カメラ保守委託料	351	
18 負担金、補助及び交付金	842	上小防犯協会連合会負担金	762	
		長野県暴力追放県民センター会費	30	
		特殊詐欺被害防止電話機購入補助金	50	
				集落間防犯灯の維持管理に要する費用です。
10 需　用　費	3,350	電気料	2,580	
		集落間防犯灯修繕費	770	
				各区が設置する防犯灯の設置補助金です。
18 負担金、補助及び交付金	1,310	各区内防犯灯設置補助金	1,310	
				集落間に防犯灯を新設するための費用です。
14 工事請負費	210	集落間防犯灯新設工事費	210	
				東御市国民保護計画推進に要する費用です。
1 報　　酬	54	国民保護協議会委員報酬	54	
8 旅　　費	5	費用弁償	5	
				行政不服審査会の運営に要する費用です。
1 報　　酬	63	行政不服審査会委員等報酬	63	
8 旅　　費	6	費用弁償	6	
				行政相談委員協議会に要する費用です。
18 負担金、補助及び交付金	38	長野県行政相談委員協議会負担金	12	
		上小行政相談委員協議会研修会負担金	26	
3 職員手当等	1,736			
8 旅　　費	1,564	特別旅費	1,564	
10 需　用　費	1,348	ガソリン代	1,348	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
総務係							
	3,975	0	3,975				3,975
契約財産係							
	3,748	0	3,748				3,748
8交通安全対策費	7,391	7,421	△30	200		760	6,431
(1)交通指導員会・補導員会費							
	2,256	2,446	△190				2,256
(2)交通安全事務諸経費							
	3,484	3,324	160	200 県補助金 200			3,284
(3)交通少年団活動費							
	481	481	0				481

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
13 使用料及び賃借料	3,075	宿泊施設借上料	675	
		公用車レンタル料	2,400	
				能登半島地震の被災地支援に要する費用です。
3 職員手当等	1,736			
8 旅費	1,564	特別旅費	1,564	
13 使用料及び賃借料	675	宿泊施設借上料	675	
				能登半島地震の被災地支援に要する費用です。
10 需用費	1,348	ガソリン代	1,348	
13 使用料及び賃借料	2,400	公用車レンタル料	2,400	
1 報酬	2,256	(1)交通指導員会・補導員会費	2,256	
7 報償費	619	(2)交通安全事務諸経費	3,484	
8 旅費	32	(3)交通少年団活動費	481	
10 需用費	1,772	(4)東北信市町村交通災害共済事務組合事業費	1,170	
11 役務費	317			
12 委託料	690			
13 使用料及び賃借料	5			
18 負担金、補助及び交付金	1,700			
				交通指導員及び交通補導員の報酬に要する費用です。
1 報酬	2,256	交通指導員等報酬	2,256	
				交通安全事務に要する費用です。
7 報償費	600	交通安全教室・研修会等謝礼	15	
		デマンドバス利用回数券（運転免許証自主返納促進事業）	585	
8 旅費	32	特別旅費	32	
10 需用費	1,635	消耗品費	1,519	
		ガソリン代	116	
11 役務費	317	白線用ペイント・シンナー処理手数料	14	
		交通安全関係者傷害保険料	303	
18 負担金、補助及び交付金	900	自転車用ヘルメット購入費補助金	400	
		上田交通安全協会部会補助金	500	
				小学校児童で組織する交通少年団の諸活動に要する費用です。
7 報償費	19	交通少年団視察謝礼	3	
		記念品費	16	
10 需用費	128	消耗品費	58	
		食糧費	8	
		印刷製本費	62	
12 委託料	329	交通少年団視察研修業務委託料	151	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4)東北信市町村交通災害共済事務組合事業費							
	1,170	1,170	0			760 雑入 760	410
9情報化推進費	118,102	177,499	△59,397	4,376			113,726
(1)基幹業務用事務諸経費							
	54,508	58,507	△3,999	500 国庫補助金 500			54,008
(2)庁内ＬＡＮ事務諸経費							
	35,234	54,798	△19,564				35,234

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
		交通少年団啓発ＣＭ放送業務委託料	178	
13 使用料及び賃借料	5	視察研修施設使用料	5	
				東北信市町村交通災害共済の加入及び見舞金請求の事務に要する費用です。
10 需用費	9	消耗品費	9	
12 委託料	361	交通災害共済納付書作成業務委託料	361	
18 負担金、補助及び交付金	800	東北信市町村交通災害共済事務組合掛金負担金	800	
8 旅費	17	(1)基幹業務用事務諸経費	54,508	
10 需用費	2,578	(2)庁内ＬＡＮ事務諸経費	35,234	
11 役務費	712	(3)電子自治体事務諸経費	11,693	
12 委託料	22,720	(4)デジタル化推進事業費	16,667	
13 使用料及び賃借料	80,568			
18 負担金、補助及び交付金	11,507			
				基幹業務システムの運用及び保守メンテナンスに要する費用です。
10 需用費	850	消耗品費	750	
		基幹業務機器等修繕費	100	
11 役務費	50	コンピュータ機器廃棄処分手数料	50	
12 委託料	2,620	基幹業務用電算機器保守料	2,420	
		全国住所辞書更新委託料	200	
13 使用料及び賃借料	50,922	基幹業務用電算ハードリース料	15,147	
		電柱共架料	255	
		基幹業務用電算ソフト使用料	35,520	
18 負担金、補助及び交付金	66	地方公共団体情報システム機構年会費	66	
				庁舎や公共施設等を高速通信網で結んだセキュリティレベルの高い情報ネットワークシステムの運用及び保守管理に要する費用です。
10 需用費	1,704	消耗品費	1,304	
		庁内ＬＡＮ機器等修繕費	400	
11 役務費	326	ネットワーク回線使用料	326	
12 委託料	7,436	情報ネットワーク用電算機器保守料	7,296	
		サーバ室空調保守点検委託料	140	
13 使用料及び賃借料	25,768	情報ネットワーク用電算機器リース料	16,020	
		セキュリティ機器等リース料	4,774	
		グループウェア機器リース料	2,484	
		情報システム等クラウドサービス使用料	1,890	
		庁内LAN機器用ソフト使用料	600	

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3)電子自治体事務諸経費							
	11,693	7,880	3,813	3,876 国庫補助金 3,876			7,817
(4)デジタル化推進事業費							
	16,667	56,314	△39,647				16,667
(1)デジタル化推進事務諸経費							
	5,767	5,936	△169				5,767
(2)デジタル行政サービス提供推進事業費							
	1,300	47,378	△46,078				1,300
(3)行政事務デジタル化推進事業費							
	9,600	3,000	6,600				9,600
10 生活環境費	144,487	33,485	111,002	123,139		476	20,872

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				情報通信技術（ICT）を活用し、住民の利便性の向上や、行政運営の効率化の実現に要する費用です。
8 旅費	17	特別旅費	17	
13 使用料及び賃借料	618	ＬＧＷＡＮ設備使用料	618	
18 負担金、補助及び交付金	11,058	情報ブロードウェイながの（ＩＢＮ）利用負担金	1,780	
		電子申請システム運営負担金	370	
		長野県セキュリティクラウド負担金	1,800	
		電子自治体推進事業市町村負担金	131	
		自治体中間サーバー運用交付金	6,977	
				行政手続き等のオンライン化、情報システムの標準化・共通化、ペーパーレス化など、デジタルトランスフォーメーションの推進に要する費用です。
10 需用費	24	消耗品費	24	
11 役務費	336	インターネット通信料	336	
12 委託料	1,764	オンライン申請環境整備業務委託料	1,404	
		情報システム環境整備委託料	360	
13 使用料及び賃借料	3,260	情報システム使用料	3,260	
18 負担金、補助及び交付金	383	情報通信システム等共同利用負担金	383	
				スマートフォンアプリ等デジタルを活用した行政サービスの運用に要する費用です。
12 委託料	1,300	キャッシュレスシステム運用業務委託料	400	
		スマートフォンアプリ運用業務委託料	900	
				行政事務等における先端デジタル技術（RPA・AI等）の導入及びデジタル人材確保に要する費用です。
12 委託料	9,600	先端技術運用支援業務委託料	4,000	
		デジタル人材確保業務委託料	5,600	
1 報酬	6,397	(1)環境審議会費	129	
3 職員手当等	1,251	(2)環境保全諸経費	6,504	
4 共済費	1,191	(3)消費生活事務諸経費	3,892	
7 報償費	725	(4)環境マネジメントシステム推進事業費	20	
8 旅費	551			
10 需用費	541	(5)生活相談事業費	5,363	
11 役務費	30	(6)地球温暖化対策推進費	128,579	
12 委託料	6,258			
13 使用料及び賃借料	113			
18 負担金、補助及び交付金	127,430			

（款）　２総務費　（項）　１総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1)環境審議会費							
	129	129	0				129
(2)環境保全諸経費							
	6,504	7,910	△1,406			66 手数料 66	6,438
(1)環境保全管理諸経費							
	4,390	5,885	△1,495			66 手数料 66	4,324
(2)不法投棄パトロール事業費							
	2,114	2,025	89				2,114
(3)消費生活事務諸経費							
	3,892	3,499	393				3,892
(1)消費生活推進事業費							
	400	405	△5				400

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				環境保全の施策等に関する審議を行う環境審議会の運営に要する費用です。
1 報酬	114	環境審議会委員報酬	114	
8 旅費	15	費用弁償	15	
				市内主要河川の水質検査等の各種環境調査委託料やまちをきれいにする月間等の環境保全事務事業に要する費用です。
1 報酬	160	環境保全監視員（不法投棄防止監視）報酬	160	
7 報償費	312	視察謝礼	5	
		環境保全会議等謝礼	112	
		「まちをきれいにする月間」等ごみ運搬車借上謝礼	165	
		特定外来生物駆除活動用運搬車借上謝礼	30	
8 旅費	133	普通旅費	2	
		費用弁償	131	
10 需用費	419	消耗品費	326	
		ガソリン代	93	
11 役務費	30	害虫駆除手数料	30	
12 委託料	3,314	不法投棄処理委託料	337	
		自動車騒音監視業務委託料	1,098	
		放射能測定装置校正業務委託料	182	
		大気状態検査業務委託料	800	
		主要河川水質検査委託料	500	
		深井戸・湧水水質検査委託料	55	
		主要道路周辺大気汚染検査委託料	242	
		公害関係調査委託料	100	
18 負担金、補助及び交付金	22	水資源保全全国自治体連絡会参加負担金	10	
		信濃川を守る協議会負担金	6	
		豊かな環境づくり上小地域会議負担金	6	
				市内における不法投棄パトロールの委託に要する費用です。
12 委託料	2,114	不法投棄パトロール委託料	2,114	
				消費者行政の推進に要する費用です。
10 需用費	20	印刷製本費	20	
18 負担金、補助及び交付金	380	くらしの会事業費補助金	80	
		くらしを見直そう展補助金	300	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費

(款)　2総務費　　(項)　1総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2)消費センター運営事業費							
	3,492	3,094	398				3,492
(4)環境マネジメントシステム推進事業費							
	20	20	0				20
(5)生活相談事業費							
	5,363	5,212	151	2,681 国庫補助金 2,681			2,682
(6)地球温暖化対策推進費							
	128,579	16,715	111,864	120,458 国庫補助金 120,458		410 雑入 410	7,711
(1)地球温暖化対策諸経費							
	958	11,942	△10,984			410 雑入 410	548
(2)地球温暖化対策補助事業費							
	6,560	4,680	1,880				6,560

（単位：千円）

節		説明		事業概要
区分	金額			
				消費生活センターの運営及び消費生活相談員の人件費に要する費用です。
1報酬	2,393	会計年度任用職員報酬	2,393	
3職員手当等	489			
4共済費	444	会計年度任用職員社会保険料	266	
		会計年度任用職員共済組合負担金	178	
8旅費	144	特別旅費	4	
		普通旅費	4	
		会計年度任用職員費用弁償	136	
10需用費	12	消耗品費	12	
18負担金、補助及び交付金	10	消費者行政研修負担金	10	
				東御市環境マネジメントシステム推進に関する内部環境監査に要する費用です。
7報償費	15	第三者評価者謝礼	15	
8旅費	5	費用弁償	5	
				在住外国人への生活支援のための、多言語による生活相談窓口の設置に要する費用です。
1報酬	3,730	会計年度任用職員報酬	3,730	
3職員手当等	762			
4共済費	747	会計年度任用職員社会保険料	452	
		会計年度任用職員共済組合負担金	295	
8旅費	124	普通旅費	4	
		会計年度任用職員費用弁償	120	
				市の地球温暖化対策地域推進計画に基づき市民・事業者・行政が協働して取り組む地球温暖化対策の推進に要する費用です。
7報償費	375	地球温暖化対策地域推進協議会謝礼	68	
		脱炭素化事業推進協議会謝礼	207	
		講師等謝礼	100	
8旅費	130	普通旅費	2	
		費用弁償	128	
10需用費	70	消耗品費	20	
		電気自動車充電設備修繕費	50	
12委託料	330	電気自動車充電設備保守委託料	330	
13使用料及び賃借料	53	電気自動車充電設備課金システム利用料	53	
				再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー推進に関する補助金です。
18負担金、補助及び交付金	6,560	定置型蓄電池設置補助金	3,000	
		太陽熱高度利用システム設置補助金	60	
		木質バイオマスストーブ購入補助金	300	
		電気自動車購入補助金	1,200	

（款）　2総務費　（項）　1総務管理費